

# 総括質問

各派代表者が市長に聞く！

総括質問とは、新年度の施政方針に対する質問で、2人以上で構成する会派の代表者による質問のことで。

今定例会では、5人の議員が会派を代表して総括質問を行い、市長の施政方針に対して考えをいただきました。

ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要で、質問者本人が執筆しています。

なお、各ページに掲載しているQRコードから、各議員の総括質問の録画配信映像をご覧ください。



**予算編成の優先順位と財政の見直し**

**市民の安心安全を最優先**

戸田の会  
浅生 和英 議員



**議員** 感染症対策、公共施設整備、浸水対策など財政需要は際限がない中、新たな時代を創造していくポストコロナ予算と突発的な大災害への備えに対する柔軟で弾力的な予算である。財政状況の見直しは。

**市長** 予算編成は、経費削減をはじめ、将来的な市税収入の減少も踏まえ、適正な財政運営に努めた。コロナ対策は最重要課題と捉え取り組む。また、新たな市民ニーズに対応していくため、国・県補助金や限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、弾力的な事業の実施に努める。今後、ポストコロナにおける市民の安心安全、SDGsの推進、市役所のデジタル化など、未来に向けたまちづくりに取り組むことで、市民ニーズの多様化、それに伴い拡大する行政需要への対応を図る。

### 不登校児童生徒への支援は

**議員** 「戸田型オルタナティブ・プラン」とは。

**市長** 小学校3校にサポートルームを設置し、不登校傾向の児童の支援を行う。また、不登校の未然防止や抑止のための調査・研究や、保護者・地域社会への理解促進を目的とした取り組みも進める。

### 配偶者暴力相談支援センター設置の効果は

**議員** 配偶者からの暴力は増加・深刻化し、社会的課題で大変憂慮すべき状況。センター設置の効果は。

**市長** 配偶者からの暴力防止や被害者保護を図る。DV相談窓口の一元化により、潜在需要の把握、関係機関との迅速な連携など、被害者支援の強化にもつながる。

**DV相談+**

電話・メール 24時間受付  
チャット相談 12:00~22:00

電話 0120-279-889

メール 24時間受付

チャット チャットはこちら

**戸田市配偶者暴力(DV)相談支援センターのご案内**

048-299-5886

月曜～金曜(祝日、年末年始除く)  
8:30～17:15 ※相談は無料

※緊急の場合は速やかに110番へ！

国や市が設置しているDV相談窓口

**コロナ禍における大規模災害対策は**

**避難所運営や備蓄品の充実を図る**

令和会  
伊東 秀浩 議員




**議員** コロナ禍での大規模災害発生を想定し、感染拡大防止を踏まえた避難所運営体制の見直しと災害用備蓄品の充実をどのように図っていくのか。

**市長** 避難所の開設・運営に共通する「運営体制」「班編成」「ルール・マナー」などについて、自主防災組織連絡協議会との協議を進めるとともに、災害経験のある被災自治体の対応状況を参考に議論を深め、避難所運営に必要な作業を洗い出し、見直しを進め、さらに災害用備蓄品の充実を図っていく。

### 児童生徒の不登校対策と中学校卒業後の支援は

**議員** コロナ禍において不登校児童生徒の増加が懸念されているが、教育機会の保障、不登校生徒の中学校卒業後の支援継続についての考えは。

**市長** 本市ではすでに種々の不登校対策を実施しているが、「戸田型オルタナティブ・プラン」を推進し、不登校の未然防止や早期支援に向け、サポートルームの設置などの対策を講じていく。中学校卒業後の支援については、学校以外での相談先や地域の居場所づくりなどが重要と考え、環境整備を図る。

### 生活困窮者の具体的な支援は

**議員** 急増する生活困窮者に対する具体的な支援内容は。

**市長** さまざまな相談に耳を傾け、相談者の個々の状況に応じ、関係機関と連携を図りながら、引き続き本人に寄り添った支援を行っていく。



感染症にも配慮した訓練が進められています

**アフターコロナを見据えた経済雇用対策は**

**伴走型支援を実施する**

みらいの会  
熊木 照明 議員




**議員** 新型コロナを契機に各分野で経営環境やワークスタイルが変化しており、企業は生き残りのため、デジタル化に積極的に取り組んでいく必要がある状況と考える。アフターコロナを見据えた経済雇用対策としてのデジタル化支援など、どのような取り組みを考えているのか伺う。

**市長** 令和3年度から「コロナ対応デジタル化支援事業」を実施しているが、令和4年度はさらに進め、専門家の協力を得ながら、生産性向上などICTを活用した経営課題解決にDX専門家をマッチングし、伴走型支援を提供する。

### 自転車を活用したまちづくりを

**議員** 自転車は移動手段だけではなく交通混雑の緩和や環境への負担軽減、住民の健康増進などさまざまな波及効果があり、観光振興や地域の魅力発信など地域活性化も期待され、本市のまちづくりにもつながるものと考えますが、今年度新設された「都市交通課」を中心とした全庁的な取り組みについて伺う。

**市長** 本市は土地が平たんであり、自転車利用のポテンシャルが高く、それを最大限生かし、令和4年度から従来の自転車通行空間整備に加え、市内3駅や公共施設にサイクルポートを設置してシェアサイクルに取り組み、さらには庁内関係部局が連携し、ハード対策とサイクルツーリズムを促進するソフト対策の両面からまちづくりを推進する。



市役所内にもサイクルポートが新設されました